

平成 23 年 8 月 26 日

京都経済記者クラブ発表

「円高による企業への影響に関するヒアリング調査」の結果について

京都商工会議所では、急激な円高が企業活動に与える影響やその対応措置について、貿易証明に登録をしている会員企業を対象に緊急ヒアリング調査を実施し、結果を以下のとおり取りまとめた。

京都商工会議所では、本結果を元に企業の実態に即した経営支援に取り組むとともに、各種意見陳述・要望などにも活用していく。

1. 調査概要

調査期間：平成 23 年 8 月 17 日～23 日

調査内容：円高が企業業績に与える影響、採算為替レート、対応状況、政府・日銀・行政への要望など

調査対象：本所会員事業者のうち、貿易証明登録事業者（輸出関連企業）109 社

調査方法：電話、訪問によるヒアリング調査

回答率：87.2%（回答数 95 社）

2. 調査結果の概要

（1）企業業績に与える影響

- ・ヒアリングで得た回答を内容から以下の 7 分類に集計した結果、円高による直接的影響で業績が悪化（見込み含む）している事業者は全体の 33.7%となり、間接的な悪影響を懸念する事業者と合わせると 39%が悪影響があると回答している。
- ・円高差益などにより、業績が好転すると回答した事業者は 8.4%にとどまった。
- ・円建て、または米ドル以外の通貨で決済しているため影響なし、または軽微と回答した事業者は 18.9%、輸出入の割合が小さいなどの理由で影響がないと合わせると、46.3%の事業者は、影響がない、または軽微と回答している。
- ・ただし、現時点で「業績が好転」「影響がない」と回答した事業所からも、景気全体の落ち込みや取引先が受ける影響から、中長期的にはマイナスと捉える声が聞かれた。

回答内容	回答企業数	構成比
①直接的影響により業績が悪化	32	33.7%
②間接的な悪影響を懸念（直接的影響は軽微）	5	5.3%
③直接的影響により業績が好転（円高差益等がある）	8	8.4%
④輸出入ともにあり、直接的影響が相殺される	3	3.2%
⑤円建て（米ドル以外）で決済しているため影響なし、または軽微	18	18.9%
⑥影響なし（輸出入の割合が小さいなど）	26	27.4%
⑦その他	3	3.2%
計	95	100.0%

(2) 採算為替レート

- ・採算為替レート（一部、計画レートとする事業者を含む）の平均は、87.9 円（回答事業者数=53）となった。
- ・内訳をみると、80 円以上 85 円未満と回答した事業者が最も多く 34.6%、85 円以上 90 円未満が 28.8%、90 円以上 95 円未満が 15.4%と続き、100 円以上も 15.1%あった。

3. 主な回答（ヒアリング結果より抜粋）

(1) 企業業績に与える影響

①直接的影響により業績が悪化

- ・円高分を外貨建て価格に転嫁できず、採算が悪化。
- ・海外顧客は現地通貨での価格維持を要望、5%程度の値上げ（現地通貨）が精一杯。
- ・円高分を価格に転嫁することで、中国のコピー製品に一部需要が流れている。
- ・円で決済しているが、急激な円高により売上が減少。売上高に占める輸出は 20%以内であるが、今後円高が進むと対応策を講じる必要あり。
- ・アメリカ向け輸出は、ほぼストップ状態。
- ・外国人旅行者の減少で、売上が前年同時期（3月～現在）比で約 50%に落ち込んだ。

②間接的な悪影響を懸念

- ・販売先の製造拠点の海外シフトが加速し、国内販売量が減少している。

③直接的影響により業績が好転

- ・外貨建て取引をしているが、海外販売以上に原材料の海外からの調達が大きく、円高は差益を生む構造になっている。ただし、先物予約によりリスクヘッジもしていることから、円高が相当長期化しないと、大きな差益を生むまでには至らない。

⑤円建て（米ドル以外）で決済しているため影響なし、または軽微

- ・一部、外貨建て輸出商品で影響があるが軽微。円貨建て輸出商品については現地顧客からの値下げ要請はあるが、比較的競争力があり、円建て現行価格を維持している。
- ・全て円建て決済にて輸出。現状影響はないが、商品価格が上がるための受注減が心配。

(2) 対応状況

- ・経費削減、販売価格や採算レートの見直し。
- ・円建て取引や中国人民元での決済で対応。
- ・海外での部品調達を模索中だが、小ロット発注、品質確保等の課題あり。
- ・海外の生産拠点を拡大し、販路も海外を拡大する。

(3) 政府・日銀・行政への要望（支援策）

- ・円高是正（円安誘導）のための介入。
- ・恒常的な為替安定化策の推進。
- ・税金（法人税）の引き下げ・優遇措置。
- ・海外生産にシフトしないように調整してほしい。
- ・政府介入も大切だが、景気向上と原発事故への適切な対応が回復につながる。

以上

◇ 本件に関するお問合せ

京都商工会議所 中小企業経営相談センター 企画・計画担当（担当 小幡）

TEL：075-212-6467 FAX：075-256-9743